

まとめ

板橋コミュニティ・カレッジ構想を掲げた理由の一つは、板橋区内にある大学や企業の人材と、社会人や子育てが終わった主婦層、さらに、近く定年により地域社会に戻ってくる団塊世代の人たちなど、広く生涯学習を志向する区民ニーズを結びつけることにあった。

また、板橋区が設置している公の施設や、区内の大学が所有する校舎などを有効活用し、身近な場所で容易に学ぶことのできる環境整備もねらいとしたところである。

平成 16 年度の研究テーマであった「新しい市民大学をめざして」から、17 年度の「板橋コミュニティ・カレッジ構想」に至るまで、2 年間の共同研究において大きな壁となったのが、板橋コミュニティ・カレッジを「正規の短期大学」として位置づけようと考えたことである。

「正規の短期大学」であることの取扱いを巡っては、法規上の規定や収支見込みを厳しく考える区側委員と、自由な発想で可能性を唱える大学側委員、それぞれのスタンスの違いが終始みられた。しかし、何歳になっても、思い立った時から気軽に学ぶことができる社会の実現は、どの委員も望むところであったと思う。

大学や短期大学の主要な入学者である全国の 18 歳人口は、平成 4 年度の 205 万人をピークに減少を続けている。一方、60 歳以上のシニア人口は全人口の約 25% に達し、増加の一途をたっている。2005 年の人口動態統計の年間推計によれば、遂に日本は人口減社会に突入したといい、社会保障や労働力確保の問題が深刻化している。

こうした背景の中、生涯学習の位置づけは、個人の生き甲斐や趣味であることを超えて、女性や高齢者の社会参画を促す手段、若者達や社会人のリカレント教育を保障する手段として、従前にも増して社会的な意義を深めていくだろう。今後も、大学、行政共に、生涯学習のあり方を常に見直す必要性があることを共通認識

識し、研究のまとめとしたい。

地域デザインフォーラム
第Ⅲ期第4分科会研究員一同